

(銀行法第21条に基づく業務及び財産の状況に関する説明書類)

令和5年事業年度

(令和5年12月31日終了事業年度)

アイエヌジーバンク エヌ・ヴィ 東京支店

## 目次

	<u>ページ</u>
A. 東京支店に係る事項	
1. 東京支店の概況	1
イ. 東京支店の代表者の氏名及び役職名	1
ロ. アイエヌジーバンク エヌ・ヴィの大株主の状況	1
ハ. 営業所の名称及び所在地	1
2. 東京支店の事業の概況	1
3. 東京支店の直近2事業年度の貸借対照表及び損益計算書	4
B. アイエヌジーグループ エヌ・ヴィ(外国銀行持株会社)に係る事項	
1. 事業の概況	6
2. 直近2事業年度の貸借対照表及び損益計算書	10

## A. 東京支店に係る事項

### 1 東京支店の概況

#### イ. 東京支店の代表者の氏名及び役職名

日本における代表者 渡邊（菊池）理子

#### ロ. アイエヌジーバンク エヌ・ヴィの大株主の状況

<u>氏名または名称</u>	<u>保有株式数</u>	<u>保有割合(%)</u>
アイエヌジー グループ エヌ・ヴィ	465,035,008	100

#### ハ. 営業所の名称及び所在地

アイエヌジーバンク エヌ・ヴィ 東京支店

東京都千代田区丸の内2丁目1番1号明治安田生命ビル

### 2 東京支店の事業の概況

今年度の世界経済は、ウクライナ危機やイスラエル・ハマス紛争など国際情勢が一段と不安定になり、食料やエネルギーの価格上昇が加速しました。こうしたインフレの高止まりに対応すべく日本を除く各国の中央銀行は引き続き利上げを実施しました。米国FRBのFFレートは2022年12月時点の4.50%から2023年12月時点では5.50%と1%との利上げとなっています。同様に、欧州ECBも物価抑制のため利上げを実施し、ECBの政策金利は2022年12月時点の2.50%から2023年12月時点で4.50%となっています。2022年から続いた政策金利の急速な引き上げに伴う副作用が現れつつあり、3月に欧米で銀行経営破綻が相次いだことから銀行部門の脆弱性が明確になりました。金利の上昇により、債券価格が下落し、米国債などの債券を運用していたシリコンバレーバンクとシグネチャー銀行は保有資産に含み損が発生したことが主の原因で破綻したと考えられます。

一方、日本でも資源価格上昇の影響を受けて物価上昇の傾向が見られるものの、日銀は本邦の物価上昇は所得水準の上昇を伴うものではなく、引き続き緩和した金融環境により景気の下支えが必要であるとの判断から、現状のイールドカーブ・コントロール政策を継続、短期金利は政策金利残高にマイナス0.10%を適用、長期金利は10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買い入れを行う姿勢を維持しています。

こうした各国中央銀行と日銀の利上げに対する相反したスタンスを受け、今年度も引き続き円安が進行し、円相場は2022年12月末時点のドル円132.165円、ユーロ円140.782円から、2023年12月末時点でドル円141.395円、ユーロ円156.454円となっています。

このような環境下、アイエヌジー・グループでは、個々に最適化した、簡便かつ、スマートで差別化されたカスタマー・エクスペリエンスを創造することを戦略としおります。また、安全、安心、コンプライアンスを重視した銀行であること、健全なビジネスを維持すること、データを活用したデジタル化でお客様の進化するニーズに対応すること、そしてすべての人々のために持続可能な未来を共同で構築することに注力しております。

デジタル化した投資商品、デイリーバンキング、スマートで簡単かつパーソナルな顧客体験の提供に一層注力した結果、これまで以上に多くの人々がモバイルデバイスで銀行業務を行うようになりました。また、顧客企業は、地球環境と人々を守るための活動とファイナンスをリンクさせる企業行動をより一層選択するようになりました。このような状況において、収益の多様化は当行の戦略上、極めて重要な要素となっております。こうした変化に対応すべく、当支店としても、旺盛な資金需要のある国内事業法人や海外向け大型案件への融資に加えて、グリーンボンド、トランジションファイナンス等サステナブルファイナンス案件の推進に注力しております。

## 資産・負債の状況

当期末の総資産は、前期末と比較して1兆5,687億円増の2兆3,278億円となりました。主要勘定においては貸出金が前期末比7.24%増の229億円増加し、本店から短期で流入する円資金の増加に伴い、現金預け金勘定が前期末比1兆4,698億円増の1兆8,561億円となりました。負債の部では預金が前期末比312億円減の7億円となった一方、本支店勘定による調達が前期末比1兆5,263億円増の2兆2,147億円となりました。

## 貸出金

貸出金は当期末残高にて前期末比229億円増の3,396億円、平均残高では559億円増(+19.28%)の3,462億円となりました。当支店の営業基盤は与信・貸出業務にあり、総合商社等日本の法人顧客等が海外で出資・展開するプロジェクトへの融資案件や、欧州・アジア等海外の法人顧客が本邦においてビジネスを展開する場合に必要な資金の融資、また日本企業・本邦銀行とのリレーションシップを基盤にした国内事業法人・金融法人向けの融資、アジア地域での発電所拡張工事、海外におけるプロジェクト・ファイナンスへの本邦メガバンク等との協調融資や、国内有数のメガソーラー発電所事業への融資等にも力を入れております。

新型コロナウイルス関連の行動制限解除により経済活動が活発化したことから、在日拠点からの貸出であった日本型オペレーティングリースによる航空機、コンテナ、船舶の調達に対する新規ファイナンス案件も著しく増加し、624億円の新規融資を実行いたしました。

## 有価証券

償還期限が一年以内の短期日本国債を満期保有目的で保有し、担保として活用しつつ流動性資産を維持しております。当期末残高は60億円となっており、期中平均残高では前年同期比17億円減の41億円でした。

## 預金、コマーシャル・ペーパー

預金は期末残高にて前期末比312億円減の7億円となりました。また預金の期中平均残高は前年同期平均残高より191億円減の171億円となりました。これは主に国内事業法人及び在外国際機関からの大口円預金及び外貨預金の受入が減少したことによるものです。コマーシャル・ペーパーは期末残高にて前期末比89億円減の9億円、期中平均残高は前期比43億円減の47億円となりました。

## 外国銀行代理業務

アイエヌジー ベルギー エスエー/エヌ・ヴィ、バンク メンデス ガンズ エヌ・ヴィ、アイエヌジー バンク エヌ・ヴィ、及びその他のアイエヌジー バンク エヌ・ヴィ/アイエヌジー グループ エヌ・ヴィ傘下の在外法人の銀行代理業務を行っています。

## 損益の状況

母国本店の事業年度と統一するため、令和5年1月1日に事業年度を変更したことから、前事業年度は令和4年4月1日から令和4年12月31日までの9カ月となりました。当事業年度の資金運用収益は前年度比13,816百万円増の22,050百万円、資金調達費用は12,314百万円増の17,561百万円、この両者の差額としての利鞘である資金利益は前年度比50.29%増の4,488百万円となりました。これは今年度の貸出金の平均残高の増加と上述のように米ドル・ユーロの長期金利が大幅に上昇したことから、資金運用収益・費用ともに増加が見られました。国内外での融資・与信案件に関するアレンジメントフィー・コミットメントフィー等による役務取引等利益は897百万円と前年同期の333百万円から増加し業務粗利益は前年比73.65%増加の5,930百万円となりました。営業経費は前年度比67.39%増の2,629百万円となりました。また、前年度貸倒引当金の戻入が987百万円だったのに対し、今期においては個別引当金が1,068百万円増加したことから、経常利益は前年比582百万円減の2,249百万円となりました。その結果、当期純利益は1,230百万円（前年度比775百万円減）となりました。

3. 東京支店の直近2事業年度の貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	令和4年 12月末	令和5年 12月末	科目	令和4年 12月末	令和5年 12月末
<b>現金預け金</b>	<b>386,337</b>	<b>1,856,155</b>	<b>預金</b>	<b>31,978</b>	<b>749</b>
現金	0	0	当座預金	978	421
預け金	386,337	1,856,155	普通預金	-	-
コールローン	-	-	貯蓄預金	-	-
買現先勘定	-	-	通知預金	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	定期預金	31,000	-
買入手形	-	-	定期積金	-	-
買入金銭債権	-	-	その他の預金	-	327
商品有価証券	-	-	譲渡性預金	-	-
商品国債	-	-	コールマネー	-	-
商品地方債	-	-	売現先勘定	-	-
商品政府保証債	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-
その他の商品有価証券	-	-	売渡手形	-	-
金銭の信託	-	-	コマースャル・ペーパー	9,999	999
有価証券	6,001	6,001	借入金	-	-
国債	6,001	6,001	再割引手形	-	-
地方債	-	-	借入金	-	-
短期社債	-	-	外国為替	-	-
社債	-	-	外国他店預り	-	-
株式	-	-	外国他店借	-	-
その他の証券	-	-	売渡外国為替	-	-
貸出金	316,706	339,638	未払外国為替	-	-
割引手形	-	-	その他負債	18,545	58,460
手形貸付	-	-	未決済為替借	-	-
証書貸付	316,706	339,638	未払法人税等	705	624
当座貸越	-	-	未払費用	1,139	2,042
外国為替	367	476	前受収益	148	185
外国他店預け	367	476	従業員預り金	-	-
外国他店貸	-	-	給付補填備金	-	-
買入外国為替	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
取立外国為替	-	-	先物取引差金勘定	-	-
その他資産	16,974	58,233	借入商品債券	-	-
未決済為替貸	-	-	借入有価証券	-	-
前払費用	19	19	売付商品債券	-	-
未収収益	1,575	3,134	売付債券	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	金融派生商品	15,287	54,955
先物取引差金勘定	-	-	金融商品等受入担保金	-	-
保管有価証券等	-	-	リース債務	-	-
金融派生商品	15,287	54,955	資産除去債務	-	-
金融商品等受入担保金	-	-	その他負債	1,264	653
リース投資資産	-	-	賞与引当金	70	95
その他の資産	92	123	退職給付引当金	259	283
有形固定資産	123	94	特別法上の引当金	-	-
建物	90	67	金融商品取引責任準備金	-	-
土地	-	-	繰延税金負債	-	-
リース資産	-	-	支払承諾	2	45,784
建設仮勘定	-	-	本支店勘定	688,423	2,214,775
その他の有形固定資産	33	26	本店	329,000	1,656,000
無形固定資産	109	108	在日支店	-	-
ソフトウェア	-	-	在外支店	359,423	558,775
のれん	-	-	小計	749,279	2,321,148
リース資産	-	-	持込資本金	2,568	2,568
その他の無形固定資産	109	108	繰越利益剰余金	7,295	4,177
前払年金費用	-	-	その他の有価証券評価差額金	-	-
繰延税金資産	490	1,052	繰延ヘッジ損益	-	-
支払承諾見返	2	45,784	土地再評価差額金	-	-
貸倒引当金	△ 1,243	△ 2,346			
本支店勘定	33,273	22,696			
本店	394	107			
在日支店	-	-			
在外支店	32,879	22,588			
<b>合計</b>	<b>759,143</b>	<b>2,327,894</b>	<b>合計</b>	<b>759,143</b>	<b>2,327,894</b>

(注) 令和5年12月末

- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当なく、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は662百万円、危険債権額は1,590百万円、その合計額は2,253百万円です。
- 有形固定資産の減価償却累計額: 249百万円
- 担保に供されている資産及び金額: 有価証券 6,001百万円
- 令和5年1月1日に事業年度を変更しました。  
本店: オランダ・アムステルダム

損益計算書

(単位 百万円)

科目	令和4年 12月末	令和5年 12月末	科目	令和4年 12月末	令和5年 12月末
<b>経常収益</b>	<b>10,207</b>	<b>24,115</b>	役員取引等費用	549	606
資金運用収益	8,234	22,050	外国為替支払手数料	-	-
貸出金利息	7,583	20,958	内国為替支払手数料	-	-
有価証券利息配当金	△ 5	△ 7	その他の役員費用	549	606
コールローン利息	-	-	その他業務費用	7	-
買現先利息	-	-	外国為替売買損	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-	商品有価証券売買損	-	-
買入手形利息	-	-	国債等債券売却損	-	-
預け金利息	396	402	国債等債券償還損	-	-
金利スワップ受入利息	-	-	国債等債券償却	-	-
外国為替受入利息	3	11	金融派生商品費用	-	-
本支店為替戻受入利息	256	685	その他の業務費用	7	-
その他の受入利息	-	-	営業経費	1,570	2,629
役員取引等収益	883	1,504	その他経常費用	-	-
外国為替受入手数料	-	-	貸倒引当金繰入額	-	1,068
内国為替受入手数料	-	-	貸出金償却	-	-
その他の役員収益	883	1,504	株式等売却損	-	-
その他業務収益	101	544	株式等償却	-	-
外国為替売買益	100	381	金銭の信託運用損	-	-
商品有価証券売買益	-	-	その他の経常費用	-	-
国債等債券売却益	-	-			
国債等債券償還益	-	-	<b>経常利益</b>	<b>2,832</b>	<b>2,249</b>
金融派生商品収益	-	-	(又は経常損失)	-	-
その他の業務収益	1	162	<b>特別利益</b>	-	-
その他経常収益	987	16	固定資産処分益	-	-
貸倒引当金戻入益	987	16	負ののれん発生益	-	-
償却債権取立益	-	-	金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
株式等売却益	-	-	その他の特別利益	-	-
金銭の信託運用益	-	-			
その他の経常収益	-	-	<b>特別損失</b>	-	0
			固定資産処分損	-	0
<b>経常費用</b>	<b>7,375</b>	<b>21,865</b>	減損損失	-	-
資金調達費用	5,247	17,561	金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
預金利息	△ 19	△ 14	その他の特別損失	-	-
譲渡性預金利息	-	-			
コールマネー利息	△ 16	△ 8	<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,831</b>	<b>2,249</b>
売現先利息	-	-	(又は税引前当期純損失)	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-	法人税、住民税及び事業税	513	1,427
売渡手形利息	-	-	法人税等調整額	312	-408
コマーシャル・ペーパー利息	2	1	<b>法人税等合計</b>	<b>825</b>	<b>1,019</b>
借入金利息	-	-	<b>当期純利益</b>	<b>2,005</b>	<b>1,230</b>
金利スワップ支払利息	-	-	(又は当期純損失)	-	-
外国為替支払利息	-	-	<b>繰越利益剰余金(当期首残高)</b>	<b>6,984</b>	<b>7,295</b>
本支店為替戻支払利息	5,280	17,582	<b>本店への送金</b>	<b>1,694</b>	<b>4,348</b>
その他の支払利息	-	-	(本店からの補填金)	-	-
			<b>繰越利益剰余金</b>	<b>7,295</b>	<b>4,177</b>

## B. アイエヌジーグループエヌ・ヴィ(外国銀行持株会社)に係る事項

### 1. 事業の概況

#### 2023年における経営環境

2023年の世界経済は輝きを失っていました。GDP成長率をパンデミック以前の水準を大幅に上回る上昇した再開局面に続いて、インフレの上昇、地政学的不確実性、失望に満ちた中国経済に起因する低迷した時期が続きました。開放経済である欧州は、この弱い地球環境とエネルギー危機の産業面への影響が縮小し、経済活動が停滞した状況に陥りました。

しかし、先進国・地域では、エネルギー価格の低下、サプライチェーン問題の漸減、もちろん金利の上昇などにより、インフレ率が大幅に低下しました。

中国の2023年は、経済再開時の家計消費の低迷、依然として債務超過に対処している不動産セクターの問題の継続、および先進国市場からの生産需要の減速により減速した1年となりました。後者は工業生産と輸出に圧力をかけました。

米国はポジティブな例外であり、2023年は回復力のあるGDP成長を伴いました。米国経済は、引き続き高い政府支出に支えられてきましたが、消費者が余剰貯蓄を削減していることも支えになりました。このことは、所得の支えとなる極めて好調な雇用市場の維持につながりました。金利上昇の影響が出始めていますが、経済活動はあまり抑制されていない状況です。これにより、FRBのFF金利は5.5%に達し、景気後退が予想さ方で、現実のものとはなりませんでした。

米国経済は、今年上半期の金融ストレスが大きかったものの、好調を維持した。アメリカの小規模銀行の数行の破綻は金融不安を引き起こし、政府と中央銀行に行動を取らせました。ユーロ圏の銀行は大きな影響を受けませんでした。ある程度の金融ストレスを経験しました。スイスでは、この金融危機がUBSによるクレディ・スイスの緊急買収を招きました。全体として、金融引き締めは借入と預金の伸びに大きな影響を与えましたが、先進国・地域の経済活動の大幅な悪化には結びつきませんでした。

2023年のユーロ圏経済のパフォーマンスは停滞していました。ドイツは、エネルギー集約産業のシェアが高く、エネルギー価格の上昇(2022年のピークからの低下にもかかわらず)と全体的な競争力問題に苦しみ続けたため、ユーロ圏平均を下回りました。ユーロ圏の消費者は購買力の喪失に苦慮しており、家計消費は年間を通じて2022年後半のピークを下回り続けています。

しかし、ユーロ圏では労働市場が堅調に推移しており、倒産が有意に増加しているとは言えない状況でした。インフレ率も大幅に低下し、欧州中央銀行(ECB)は預金金利を過去最高の4%に引き上げた後、金利上昇を一時停止しています。

一般に、2023年は2022年よりも地政学的な事象による経済への影響が小さかった。世界的なリスクは軽減しなかったものの、エネルギー価格が依然としてはるかに抑制され、イスラエル・ガザ紛争が世界経済に大きな波及的影響を及ぼさなかったことから、ロシア・ウクライナ戦争の影響は先進国市場に対してより限定的でした。それでも、ユーロ圏への影響は他の主要市場よりも大きく、結果として米国のような他の国々よりも弱い経済実績となりました。



## ホールセールバンキング

2023年、ホールセール部門は収益の増加とリスクコストの大幅な低下により、税引き前利益が93%増のEUR3,836百万に増加しました。純利益は、2022年のEUR1,358百万に比べてEUR2,875百万に倍増しました。2023年、ホールセール部門のビジネスは、ポートフォリオのリスクを低減し、質の向上を図るための措置を含む強力な資本管理に支えられました。例えば、セールスイニシアティブやパフォーマンスの低いリスクウエイト資産（RWA）の継続的な管理などです。

ホールセール部門は、二桁超の増益を記録し、2022年のEUR6,325百万から12%増のEUR7,057百万に達しました。これは主に、デイリーバンキング&トレードファイナンスの収益が30%増加し、特に、ペイメント&キャッシュマネジメント、バンク・メデス・ガンズ及び運転資金管理ソリューションの収益貢献度が高く、高金利環境も増益要因となりました。また、お客様のビジネス活動やイニシアティブを引き続きサポートしたことで、トレードファイナンスサービスからの収益が増加しました。トレード&コモディティファイナンスからの収益は減少しましたが、その背景には、商品価格の下落と経済活動の低下がありました。

貸出収益は、資本活用をさらに最適化し、リスクウエイトを減少させることに焦点を当て、質の高いローンの組成を優先しました。貸出資産の平均残高は減少しましたが、これは弱めの経済環境と継続的なロシア関連のエクスポージャーが引き続き減少したことによるものです。一方で、若干高めの貸出利鞘及び5.3%増加した手数料収入により減収をカバーし、貸出の総収益はEUR3,224百万に2.1%増加しました。リスクウエイト資産の7%減少と併せて、この増益によりリスクウエイト資産に対する収益は著しい改善を見せました。

市場取引部門の収益は4.4%増のEUR1,280百万に増加しました。特に金利取引やクレジット取引の貢献度が大きく、市場のボラティリティ拡大と顧客取引の増加による恩恵を受けました。さらに、手数料収入は55%増加し、主に資本市場部門の債券・株式発行に関わる手数料収入の増加を反映しています。

資金為替部門及びその他部門の収益はEUR121百万増加しEUR401百万となりました。これは、コーポレートインベストメント及びコーポレートファイナンス取引からの収益の増加によるものです。前年度はCDS取引の高い時価評価が収益に織り込まれていた一方、ベルギーのヘッジ会計修正によるEUR-41百万、およびEUR-51百万となったネットTLTROの影響を受けていました。

営業費用は6.4%増のEUR3,313百万となりました。軟化した規制コストと2022年に記録されたEUR10百万の偶発的事象に対するEUR17百万のリストラ費用控除後の経費増加率は7.6%でした。これは、集団労働協定、業績連動型賞与の支払額の増加、およびビジネス拡大のための戦略的投資の影響を反映しています。

2023年は、EUR92百万の貸倒引当金を取り崩しました。一方、2022年にはEUR1,220百万の貸倒引当金を繰り入れしております。2022年のリスク費用は、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受けており、その後、当社のロシア関連エクスポージャーにEUR533百万の追加引当を行いました。さらに、2022年にはステージ3の個別リスクコストが増加しましたが、その一部はマクロ経済見通しの悪化を反映したものでした。2023年、ロシア関連ポートフォリオの削減により、EUR218百万の貸倒引当金の繰り戻しを行いました。また、2023年度のステージ3のリスクコストは限定的なものとなりました。これは、不動産ポートフォリオに計上した追加のリスクコストが、以前に計上したリスクコストの改善およびセカンダリーマーケットでの資産売却によってほぼ相殺されたことによるものです。

## 優れた顧客体験

私たちは、お客様に簡単で、すぐに、個人的で関連性のある体験を提供したいと考えています。これがどのように見えるかは、顧客の種類によって異なります。個人や中小企業の場合、私たちは主にモバイルバンキングに重点を置いています。一方、中堅企業や卸売銀行のお客様の場合は、個人的な関係とセクターとネットワークの専門知識に重点を置いています。

私たちが目指すもの

INGは、今日の常時稼働するデジタル社会の変化する期待に応じて、お客様に簡単で瞬時に、パーソナルで関連性の高い体験を提供したいと考えています。

Easyは、銀行の複雑さを取り除き、直感的で透明で理解しやすくすることで、お客様が自信を持てるようにします。たとえば、製品やサービスの価格を明確にし、複雑な専門用語を避け、常にアクセスできるようにすることを目指しています。

Instantは、お客様の手元にソリューションを用意することで、お客様の財務状況を管理し、例えばアプリ上のセルフサービスバンキングと支店での個人的なアドバイスをシームレスに切り替えられるようにすることで、お客様に安心感を与えます。お客様のグループによって、要件が異なります。個人および一部のビジネスバンキングクライアント（自営業者や中小企業）にとって、製品とサービスの両方でモバイルに重点が置かれています。

パーソナルとは、顧客を個人として認識し、顧客が価値を感じるようにニーズ、目標、課題を知ることです。たとえば、特定の状況に合わせてメッセージングを調整する場合などです。

関連性とは、顧客に価値をもたらす、ニーズを予測し、適切なインサイト、アドバイス、ソリューションを適切なタイミングで積極的に提供し、自信を持たせることです。例えば、金利が急速に上昇する環境で住宅ローンを借り換えるなど、重要な財務上の決定を導くことです。

ビジネスバンキングの中堅企業やホールセール・バンキングのお客様にとって、引き続き顧客関係の深化に重点が置かれ、シームレスなデジタルデリバリーチャンネルとサービスによってサポートされる深いセクターの知識とネットワークの専門知識、カスタマイズされたプロダクトとアドバイスを提供しています。

## サステナビリティの中核

INGの目的は、人々が人生やビジネスで一步先を行けるよう支援することです。これは、お客様や社会が直面している課題に一步先んじていくための支援も意味します。気候変動は世界の最大の課題の一つです。また、人々は不平等や経済的な健全性の悪化、基本的な人権の欠如に苦しむ可能性があります。こうした課題に取り組む上で、政府や企業が支援しなければならないという危機感と期待が高まっています。

INGは、持続可能性を私たちの活動の中心に据え、経済成長と環境および社会へのプラスの影響へと調和させる新しいビジネスの方法を定義することを目指しています。

我々の優先課題は以下の通りです。

気候変動対策：これが私たちの主な焦点です。自らの事業でネットゼロを目指し、模範を示してリードしていきたいと考えています。私たちは、持続可能な未来を達成するために必要な低炭素化の変革において役割を果たし、2050年までにネットゼロに到達するために、融資ポートフォリオの中で最も炭素集約度の高い部分を運営することを目指しています。INGの気候行動に関する詳細は「環境」をご覧ください。

協業：私たちはクライアントと協力して、独自のサステナビリティ目標を達成し、パートナーシップと連立構築を通じてインパクトを高めます。詳細については、「ESGの概要」を参照してください。

気候関連、環境・社会リスク：最も関連性の高い環境・社会リスクを管理します。また、環境・社会活動の継続的な改善を求めるクライアントを支援し、前向きな変化に貢献します。詳しくは「環境」をご覧ください。

金融の健全性と包摂性：私たちは、お客様やコミュニティの金融の健全性と包摂性を向上させるために取り組んでいます。詳しくは「ソーシャル」を参照してください。

従業員のエンパワーメント：例えば、適切な知識とトレーニングを提供することで、従業員がすべてに貢献できるようにします。詳しくは「ソーシャル」を参照してください。

INGのサステナビリティへの取り組みは、環境・社会・ガバナンス(ESG)評価機関やその他のベンチマークによって外部から認められています。2023年には、サステナビリティクスがESGのマテリアリティ・リスク管理を「強」と評価しました。また、2023年にはMSCIがAA ESG評価を4年連続で取得しました。

社会が低炭素経済に移行するにつれて、私たちのクライアントもINGも同様です。低炭素化は一夜にして起こるものではありません。多くの持続可能な活動に資金を提供しているにもかかわらず、それ以上の資金を提供しています。これは、現在の世界経済と、世界がまだどこまで行く必要があるかを反映しています。私たちのアプローチはデータと科学に従い、利用可能な科学が進化するにつれて進化します。私たちはソリューションの一部になりたいと考えており、クライアントと対話し、気候目標について話し合い、彼らに到達するために必要な資金を提供することで、最も大きな影響を与えることができると強く信じています。

私たちは自分たちの役割を果たすことにコミットしていますが、世界の問題は1つのセクターでは解決できず、1つの銀行ではるかに解決できません。我々は、各国政府及び規制当局に対し、より強固に移行を導くよう特に求める。彼らは「良い」とは何か？という質問に答える手助けをしなければなりません。私たちは、インクルーシブなアプローチが有意義な影響を与える最良の方法であると信じています。気候から人権や金融上の健全性まで、私たちはパートナーシップや連帯を通じて影響を増大させることを目指しています。

## 2. 直近2事業年度の貸借対照表及び損益計算書

### イ. 連結貸借対照表

#### <資産の部>

(単位 百万ユーロ)

	令和4年12月31日	令和5年12月31日
現金及び中央銀行への預け金	87,614	90,214
他行へのプレースメント	35,104	16,709
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	113,766	123,015
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	31,625	41,116
償却原価法による有価証券	48,160	48,313
貸出金等	635,506	642,402
持分出資	1,500	1,509
有形固定資産	2,446	2,399
無形固定資産	1,102	1,198
その他の資産	10,994	8,708
<b>資産の部合計</b>	<b>967,817</b>	<b>975,583</b>

#### <資本及び負債の部>

	令和4年12月31日	令和5年12月31日
資本金及び株式払込剰余金	17,154	17,151
その他準備金	-2,189	-2,763
利益剰余金	34,944	36,852
<b>株主資本(親会社)</b>	<b>49,909</b>	<b>51,240</b>
非支配持分	504	944
<b>資本の部合計</b>	<b>50,413</b>	<b>52,184</b>

他行からの預金	56,632	23,257
顧客預金	640,770	650,267
金融負債の公正価値	93,019	94,638
その他の負債	15,280	15,167
負債性証券	95,918	124,670
劣後ローン	15,786	15,401
<b>負債の部合計</b>	<b>917,405</b>	<b>923,400</b>
<b>資本及び負債の部合計</b>	<b>967,817</b>	<b>975,583</b>

ロ. 連結損益計算書

(単位 百万ユーロ)

	令和4年12月31日	令和5年12月31日
純受取利息	13,756	15,976
純手数料収益	3,586	3,595
投資及びその他収益	1,220	3,005
<b>収益合計</b>	<b>18,561</b>	<b>22,575</b>
－ 人件費	6,152	6,725
－ 物件費	5,047	4,839
営業経費	11,199	11,564
貸倒引当金繰入額	1,861	520
<b>費用合計</b>	<b>13,060</b>	<b>12,084</b>
<b>税引前利益(継続事業による)</b>	<b>5,502</b>	<b>10,492</b>
法人所得税等	1,725	2,970
<b>当期純利益(継続事業による)</b>	<b>3,777</b>	<b>7,521</b>
非継続事業損益	－	－
<b>当期純利益(非支配持分を含む)</b>	<b>3,777</b>	<b>7,521</b>
非支配持分帰属利益	102	235
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>3,674</b>	<b>7,287</b>